

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-14-1 事業名 館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業
事業費 事業費 204,982,050 円（国費 153,736,000 円） （内訳 工事費）
事業期間 平成 23 年度～平成 24 年度
事業目的 東日本大震災により滑動崩落が発生した館ニュータウンにおいて、災害の再発防止を図り、併せて事業区域に隣接する区画道路（市道）と事業区域内の児童公園（災害時の一時避難場所）の改修工事を実施して一体的な復興を図る。 事業地区 一関市 山目字館地内 別紙の図面・写真を参照 ※被災家屋 21 棟、被災宅地 22 区画、周辺道路、公園に地盤の沈下と亀裂が発生。
事業結果 ○平成 23 年度に大規模盛土造成地の変動予測調査、滑動崩落防止の詳細設計を実施。（※変動予測調査、詳細設計は復興交付金事業計画外。） ○平成 24 年 3 月に館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業の工事請負契約を締結し、平成 25 年 2 月までの工期で復旧工事を実施。 ○造成宅地 1.4ha ○震災により崩落した宅地の盛土部分を除去し、新たに盛土を施工。盛土法尻に土留め擁壁を施工し、盛土の安定を図った。また、未取り壊し家屋に土留めアンカー工を施工し、周辺掘削時の家屋の安定を図った。 ○掘削土 20,100 m ³ 、運搬盛土 20,000 m ³ 、擁壁工 232m、土留めアンカー工 4 か所（87 m）、市道復旧工 410m、排水設備工
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○ 当該地区は、昭和 45 年、平成 2 年に民間事業者によりそれぞれ東側、西側が造成された住宅団地であり、震災により崩落した宅地の盛土部分の除去、新たな盛土の施工、盛土法尻に土留め擁壁を施工したことで、地盤の安定を図った。また、地下浸透水による滑りを防止するため排水工を施した。これらの工事により、市民の安全・安心な生活基盤を確保することができた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○ 入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、事業費は適切なものと考えられる。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
調査・設計	平成 23 年度	平成 23 年度
工事	平成 23 年度～平成 24 年度	平成 23 年度～平成 24 年度

- 造成宅地の滑動崩落の災害対策を推進するため、平成 24 年度内の完成を目標とし、設計が完了次第工事を発注する予定として進められた。

平成 24 年 3 月に工事請負契約を締結し、平成 24 年 11 月に完了の予定で工事を開始。

工事着手後、事業区域内の被災家屋の取り壊しに時間を要したことや、20,000 m³の土の入れ替えに伴い、処分する大量の土の受け入れ先の調整に時間を要したことなどから工事に遅れが生じたため、事業区域の住民への進捗状況説明会を開催するなどのフォローアップを行った。

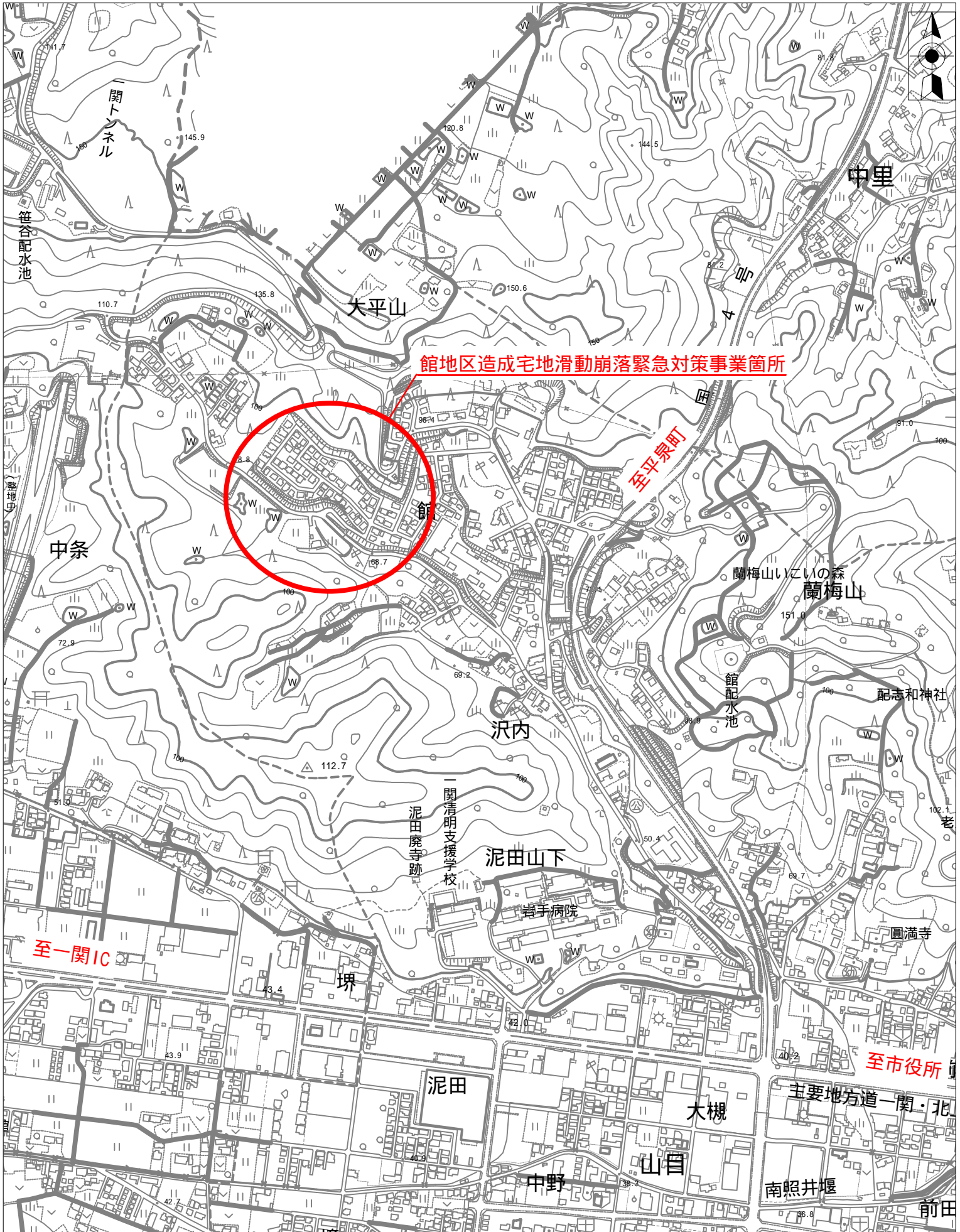
平成 25 年 2 月に工事が完了し、災害の再発防止が図られた。

⇒ 上記を踏まえ、本事業の事業手法は妥当と判断する。

事業担当部局

一関市 建設部 都市整備課（住まい環境係） 電話番号：0191-21-8541

館地区位置図



100m

1/8075

現 況



完 成



現 況



完 成



整地土工

崩落土掘削積込



掘削完了



盛土敷均し



盛土転圧



仮設土留め工

オーガ掘削



H鋼建込み



横矢板設置



アンカー工



仮設土留め工

アンカー定着荷重確認



完成



擁壁工

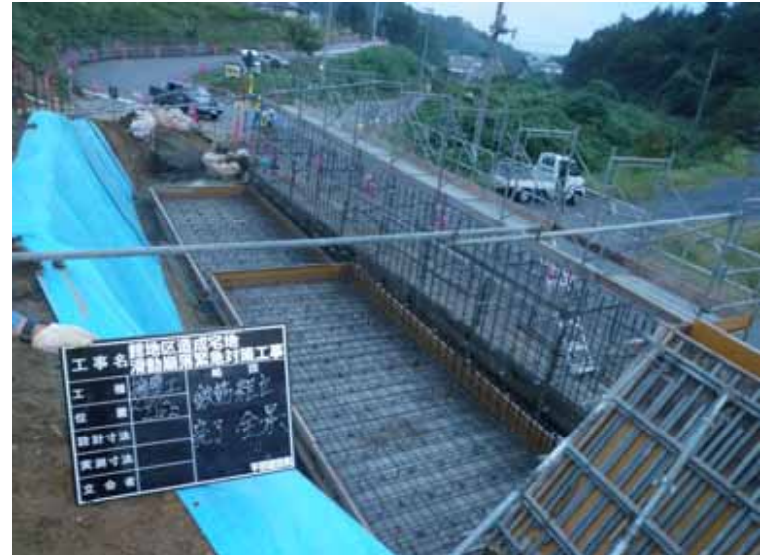
擁壁基礎工



型枠状況



鉄筋組立状況



コンクリート打設状況



舗装工

上層路盤敷均し



上層路盤転圧



上層路盤転圧



アスファルト敷均し



舗装工

アスファルト転圧



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-14-1-1							
事業名	館地区市道改修事業							
事業費	事業費 9,392,250 円（国費 7,513,000 円） （内訳 工事費）							
事業期間	平成 24 年度							
事業目的	東日本大震災により滑動崩落が発生した館ニュータウンにおいて、災害の再発防止を図り、併せて接続する区画道路（市道）の改修工事を実施して一体的な復興を図る。							
事業地区	一関市 山目字館地内 別紙の図面・写真を参照							
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ○館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業の区域に接続している市道の改修工事を実施 ○区画道路 552.2m ○道路土工、舗装工、排水溝造物工、側溝工 							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ D-14-1 館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業の区域に接続している市道の改修工事を館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業と一体的に実施することで、市民の安全・安心な生活基盤を確保することができた。 <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 館地区市道改修事業は、地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業と施工区間が隣接しており、施工管理、工程管理等を同一業者で行うことにより、経費の節減と工期の短縮が図られた。 <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 23 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業の工事に遅れが生じたことにより、市道改修工事にも影響があったため、事業区域の住民への進捗状況説明会を開催するなどのフォローアップを行った。 <p>平成 25 年 3 月に工事が完了し、災害の再発防止が図られた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業の事業手法は妥当と判断する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 23 年度	平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
工事	平成 23 年度	平成 24 年度						
事業担当部局	一関市 建設部 都市整備課（住まい環境係） 電話番号：0191-21-8541							

着 工 前

路線 1



完 成

路線 1



着 工 前

路線 1



完 成

路線 1



着 工 前

路線 2



完 成

路線 2



着 工 前

路線 2



完 成

路線 2



着 工 前

路線 3



完 成

路線 3



着 工 前

路線 3



完 成

路線 3



着 工 前

路線 3



完 成

路線 3



着 工 前

路線 3



完 成

路線 3



着 工 前

路線 4



完 成

路線 4



着 工 前

路線 4



完 成

路線 4



着 工 前

路線 5



完 成

路線 5



着 工 前

路線 5



完 成

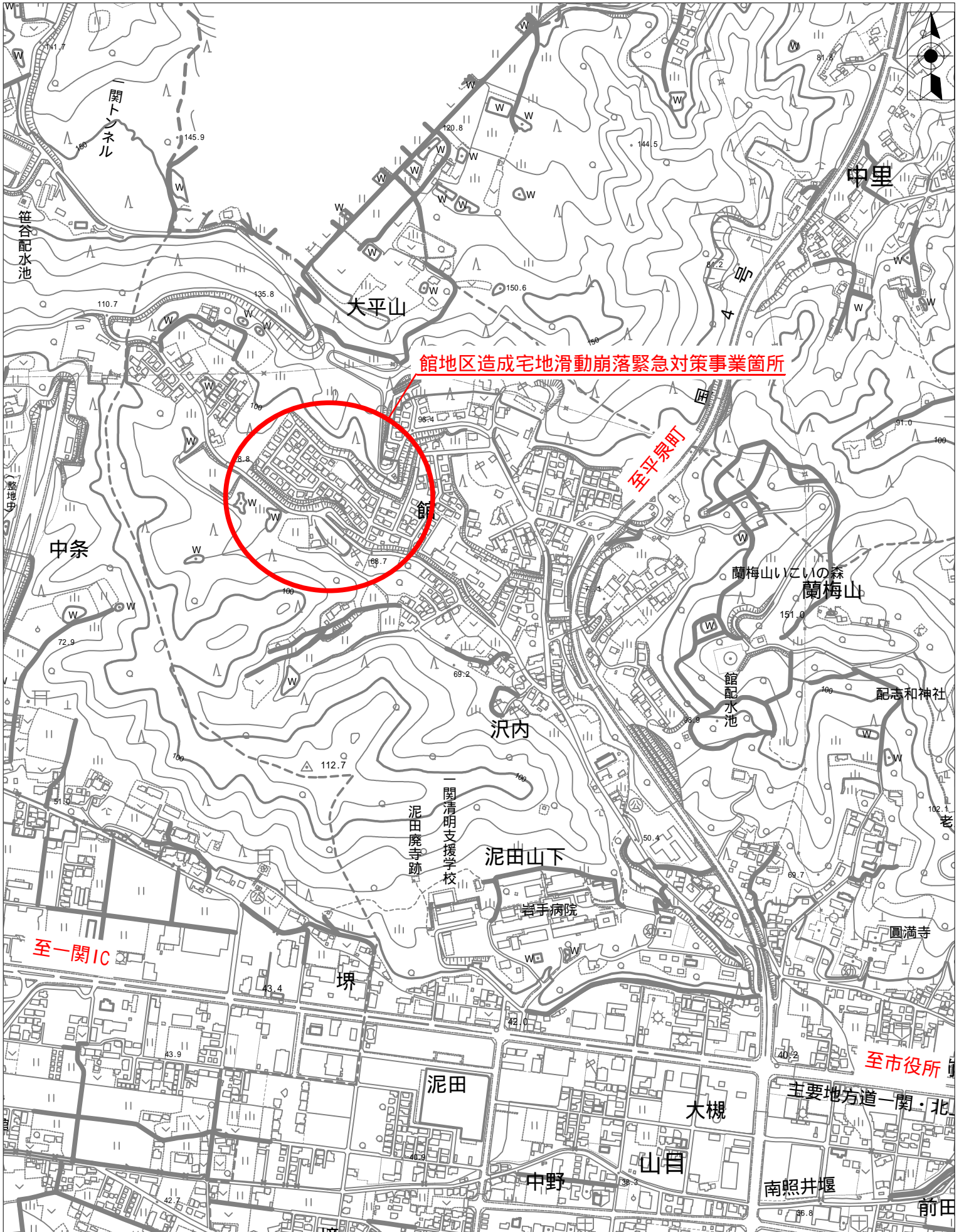
路線 5



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	◆D-14-1-2							
事業名	館地区公園改修事業							
事業費	事業費 1,990,800 円（国費 1,592,000 円） （内訳 工事費）							
事業期間	平成 24 年度							
事業目的	東日本大震災により滑動崩落が発生した館ニュータウンにおいて、災害の再発防止を図り、併せて事業区域内の児童公園（災害時の一時避難所）の改修工事を実施して一体的な復興を図る。							
事業地区	一関市 山目字館地内 別紙の図面・写真を参照							
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ○館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業区域内の児童公園の復旧工事を実施 ○館ヶ丘第二児童公園 303.0 m² ○遊具組立設置、ベンチ、フェンス、車止め 							
事業の実績に関する評価	<p>① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業区域内の館ヶ丘第二児童公園は、災害時の一時避難所に定められており、復旧工事の実施により、市民の安全・安心な生活基盤と災害時の避難場所を確保することができた。 <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。</p> <p>② コストに関する調査・分析・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公園改修事業は、入札により業者が選定されており、資材や労務単価が上昇する厳しい状況下にあっても、経済性が確保された事業執行となっており、事業費は適切なものとする。 <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。</p> <p>③ 事業手法に関する調査・分析・評価</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 35%;">想定事業期間</th> <th style="width: 35%;">実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事</td> <td>平成 24 年度</td> <td>平成 24 年度</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ○ 館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業の工事に遅れが生じたことにより、公園改修工事にも影響があったため、事業区域の住民への進捗状況説明会を開催するなどのフォローアップを行った。 <p>平成 25 年 3 月に工事が完了し、災害の再発防止が図られた。</p> <p>⇒ 上記を踏まえ、本事業の事業手法は妥当と判断する。</p>			想定事業期間	実際の事業期間	工事	平成 24 年度	平成 24 年度
	想定事業期間	実際の事業期間						
工事	平成 24 年度	平成 24 年度						
事業担当部局	一関市 建設部 都市整備課（住まい環境係） 電話番号：0191-21-8541							

館地区位置図



館地区造成宅地滑動崩落緊急対策事業箇所

至平泉町

至一関IC

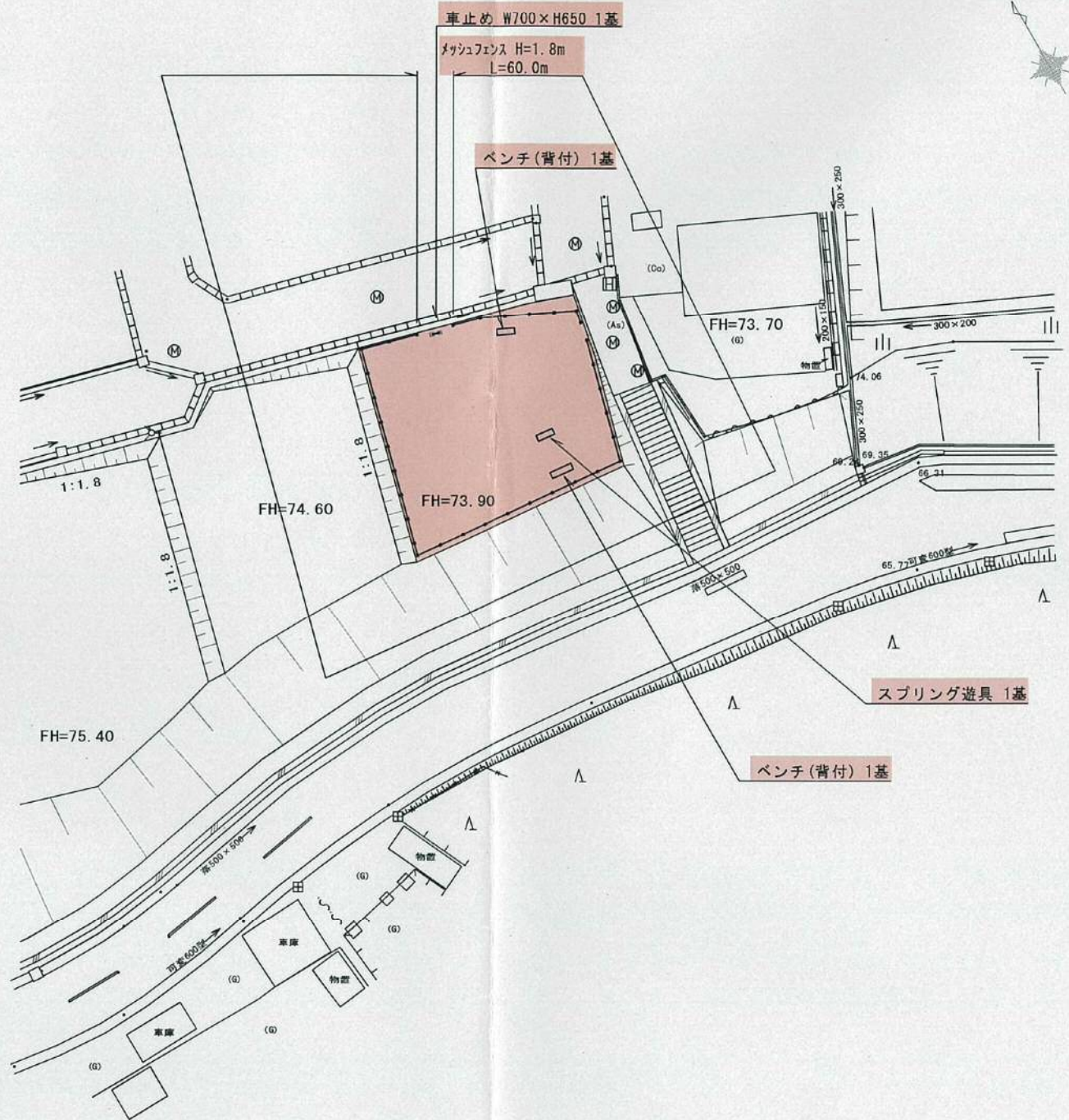
至市役所

主要地方道一関・北

100m

1/8075

平面図 S=1:500



一 関 市	
館ヶ丘第二児童公園改修工事	
全 2 枚 中 1	平 面 図
平成 2 3 年 度 (繰 越)	
縮 尺	S=1:500



館ヶ丘第二児童公園
メッシュフェンス

着工前 ✓



館ヶ丘第二児童公園
メッシュフェンス

完成 ✓



完成 ✓



館ヶ丘第二児童公園
スプリング遊具

着工前 ✓



館ヶ丘第二児童公園
スプリング遊具

完成 ✓



完成 ✓



館ヶ丘第二児童公園

車止め

着工前 /



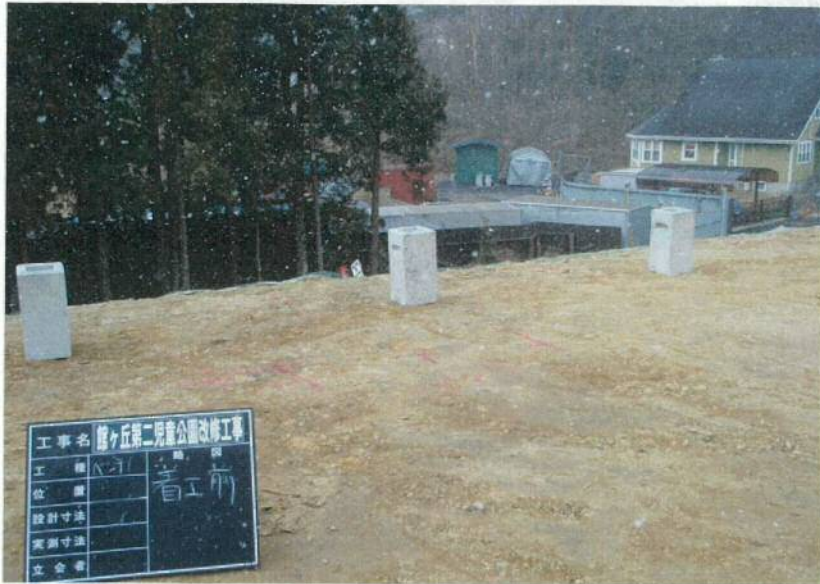
館ヶ丘第二児童公園

車止め

完成 /



完成 /



館ヶ丘第二児童公園

ベンチ(背付) 1

着工前 ✓



館ヶ丘第二児童公園

ベンチ(背付) 1

完成 ✓



完成 ✓



館ヶ丘第二児童公園

ベンチ(背付) 2

着工前 ✓



館ヶ丘第二児童公園

ベンチ(背付) 2

完成 ✓



完成 ✓

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-4-2	
事業名 災害公営住宅整備事業	
事業費 総額 6.7 億円（国費 5.9 億円） （内訳：D-4-2 675,545,000 円（国費：590,564,000 円） （内訳 監理費 0.1 億円、工事費 6.6 億円、）	
事業期間 平成 26 年度～平成 28 年度	
事業目的 東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給するものである。 ※全壊（滅失）した戸数 286 戸	
事業地区 一関市 山目字沢内地内 別紙の図面・写真を参照	
事業結果	
○整備戸数	27 戸（2DK12 戸・3DK14 戸・身障者用 2DK 1 戸）
○構造	鉄筋コンクリート造 3 階建て（片廊下タイプ共同住宅）
○共用施設	談話室（10 畳）、湯沸室、エレベーター（9 人乗り）
○付帯施設	物置 3 棟（27 戸分）、自転車置場 1 棟、ゴミステーション 1 棟 駐車場（26 台+身障者用 1 台）、外灯 6 基（内ソーラライト 1 基） 幼児用スプリング遊具 2 基、ベンチ 4 基、受水槽 1 基
○入居開始	平成 28 年 5 月
事業の実績に関する評価	
① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価	
○ 令和 2 年 3 月末時点で、整備戸数 27 戸のうち 22 戸が入居済み	
○ 整備戸数は被災者への意向確認を基に決定したが、入居予定者が高齢のため施設へ入居する等により、空き住戸が発生している。	
○ 空き住戸については、被災者向けに再募集を行っているほか、令和 3 年度から被災者以外の入居を検討している。	
○ 入居者によるコミュニティが形成されており、談話室においては、自治会活動が行われるなど、整備施設が活用されている。	
○ 東日本大震災により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。	
⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。公の施設の有効活用の観点から、空き住戸の解消に努めること。	
② コストに関する調査・分析・評価	
○ 本事業は、国土交通省の定める標準建設費の範囲内で実施した。	
○ 建設地は下水道事業の認可区域外であったため、当初は汚水処理方式を浄化槽設置で計画していたが、下水道区域の拡大により浄化槽が不要となったことから、事業計画及び工事費等の見直しを行い、コストの縮減に努めた。	
⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。	

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

	想定事業期間	実際の事業期間
設計	平成 26 年度	平成 26 年度
用地取得	平成 26 年度	平成 26 年度
工事	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 28 年度

- 従来型の建設方式である直接建設方式を採用して整備を行った。

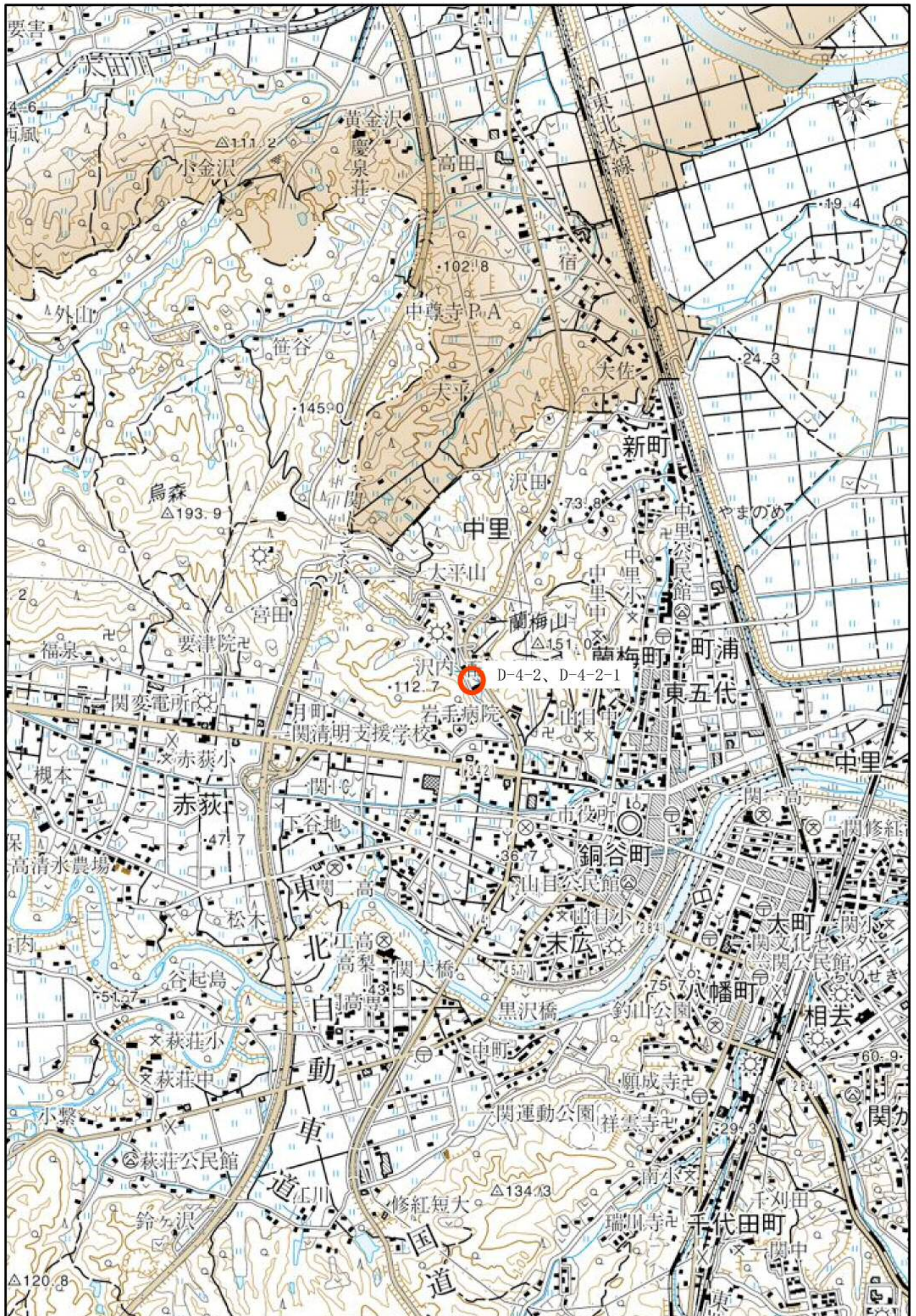
建設地は下水道事業の認可区域外であったため、当初は汚水処理方式を浄化槽設置で計画していたが、下水道区域の拡大により大幅な設計の修正と工期の延伸が生じた。工期延長による入居予定時期の延伸については、書面等により入居予定者へ周知しフォローアップを行った。

⇒ 上記を踏まえ、工期延長についてはやむを得ない理由と考えられることから、事業手法は妥当と判断する。

事業担当部局

一関市 建設部 都市整備課（住まい環境係） 電話番号：0191-21-8541

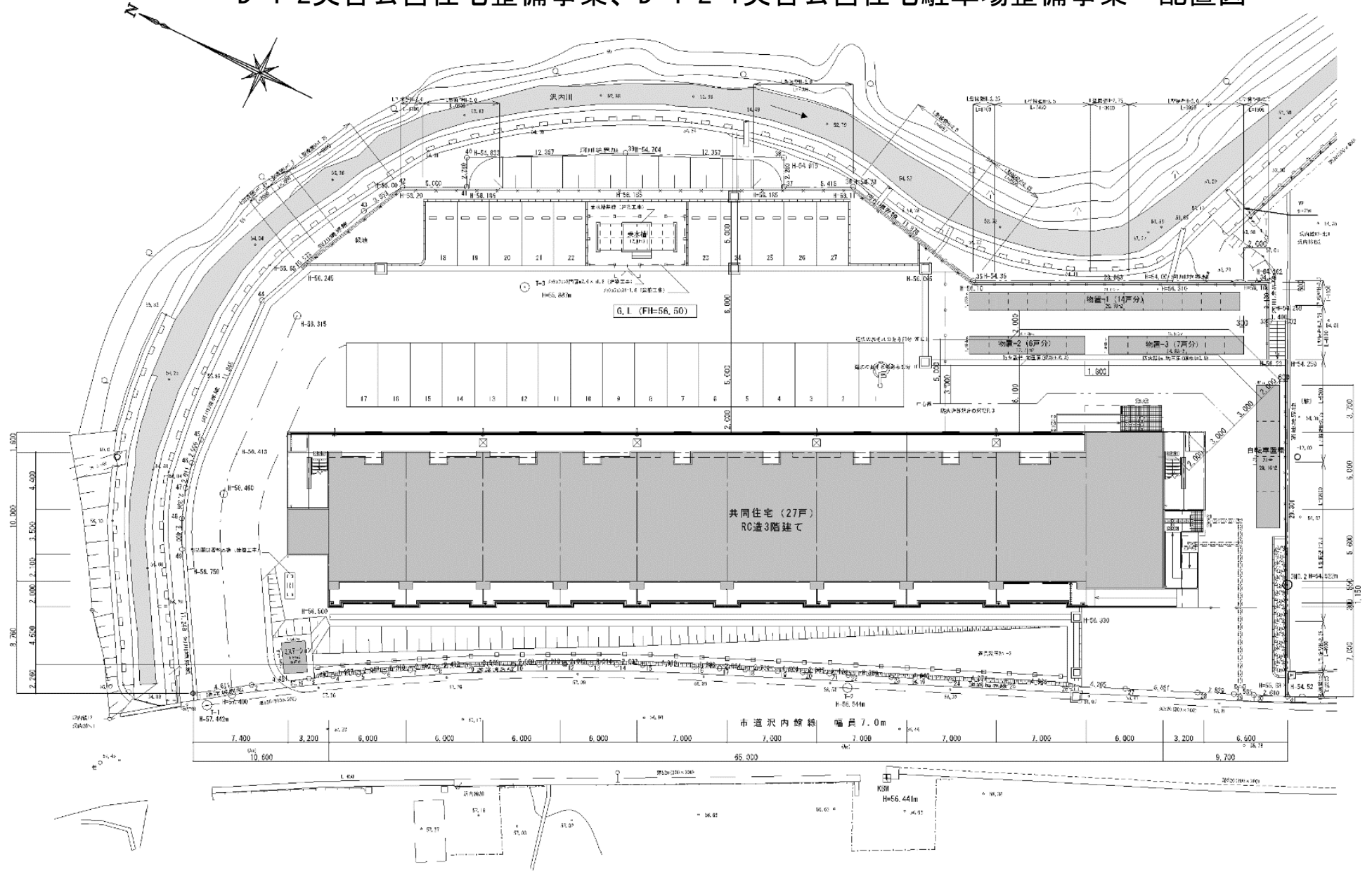
D-4-2 災害公営住宅整備事業、D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 位置図



0 250 500 750 1000 m

1:30000
40

D-4-2災害公営住宅整備事業、D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業 配置図



配置図 S=1/200

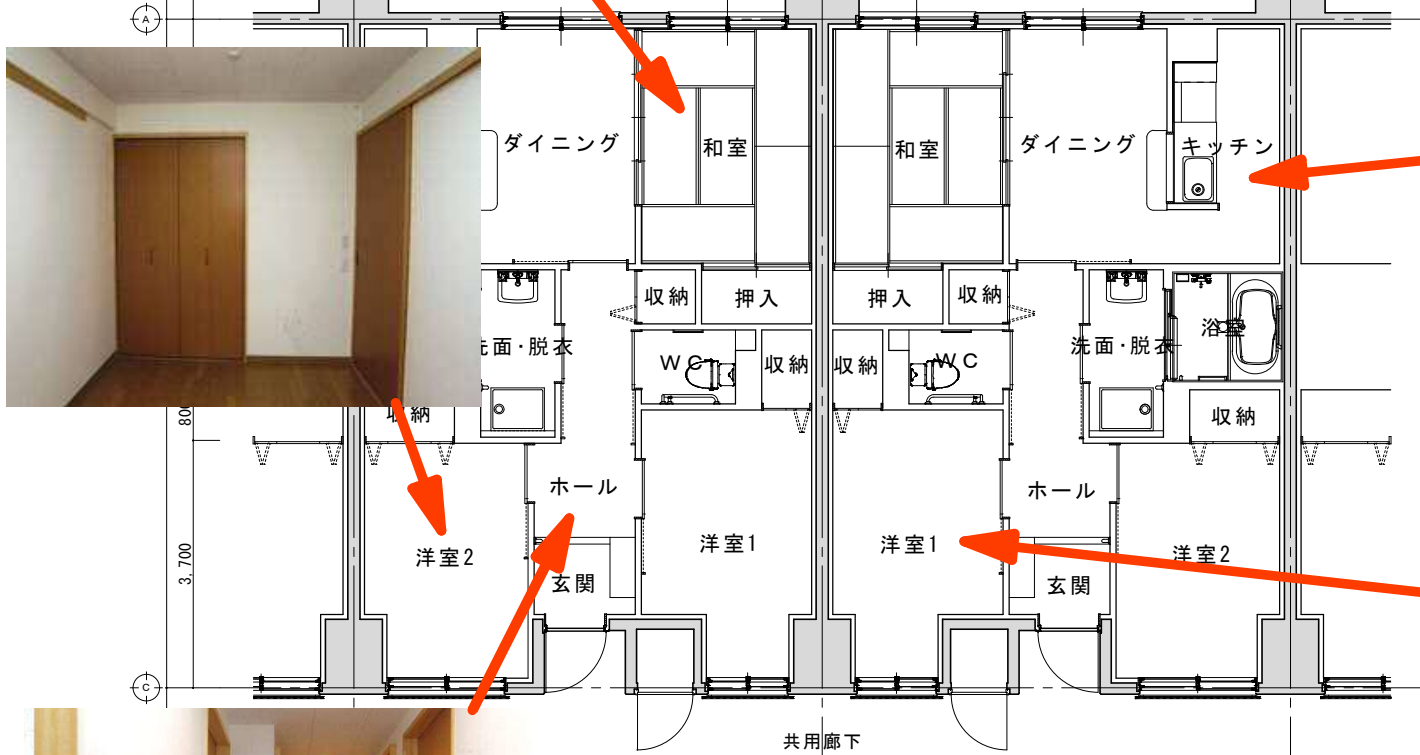
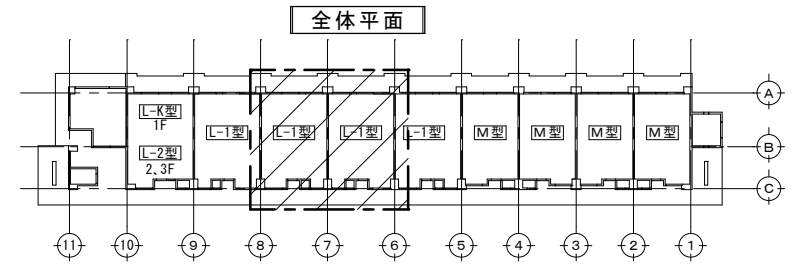
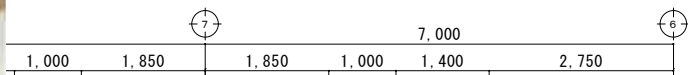
【一関市】 D-4-2、D-4-2-1写真



西側外観

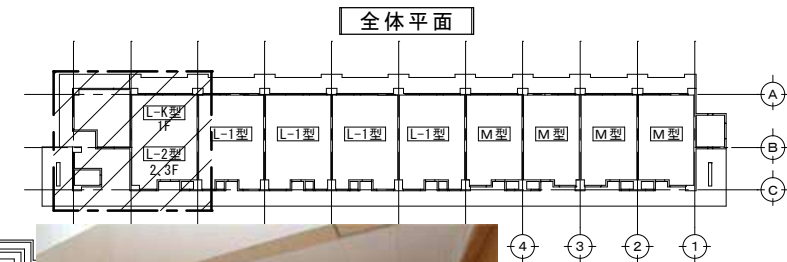
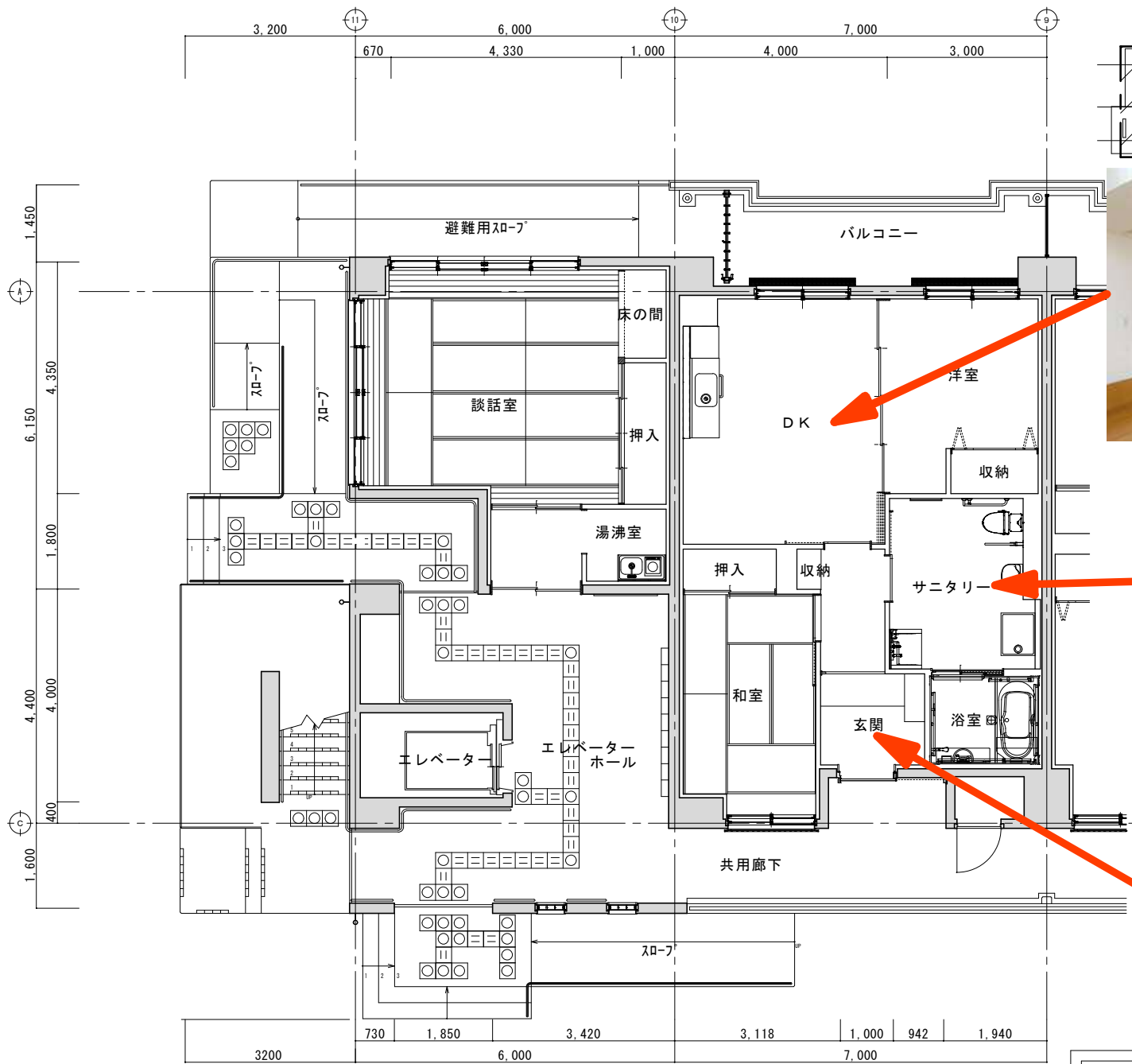


東側外観

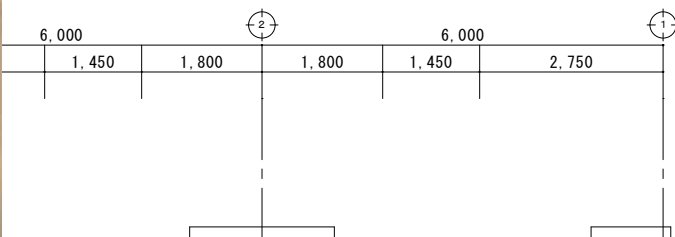


L-1型平面

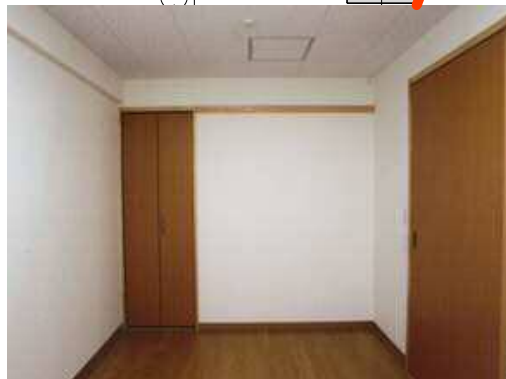
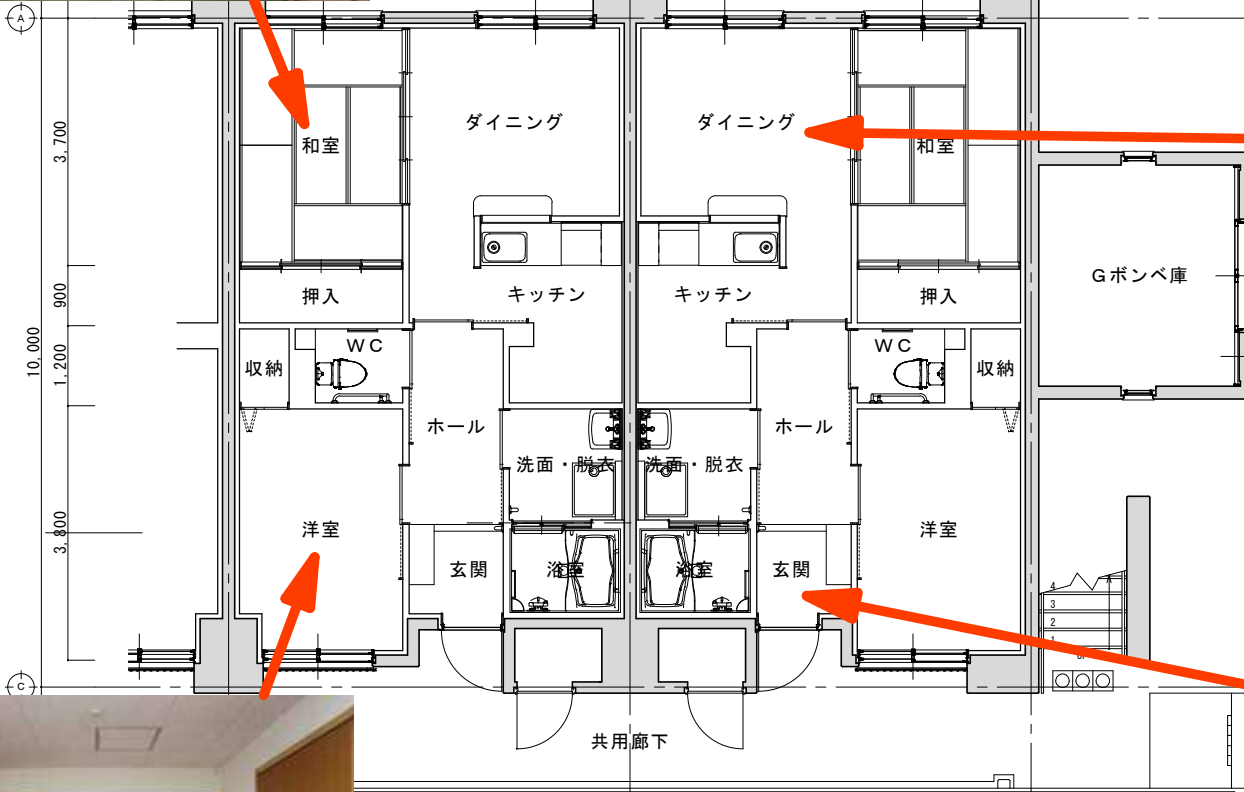
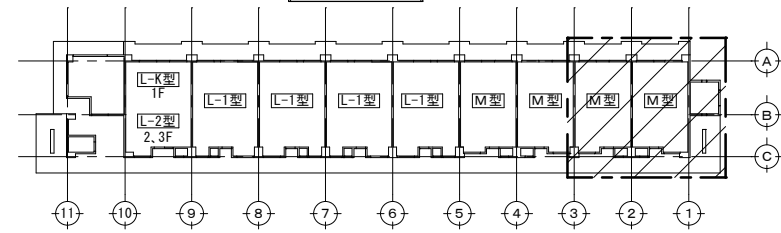
(参考) L-1型 (3DK) 間取図



(参考) L-K型 (2DK) 間取図



全体平面



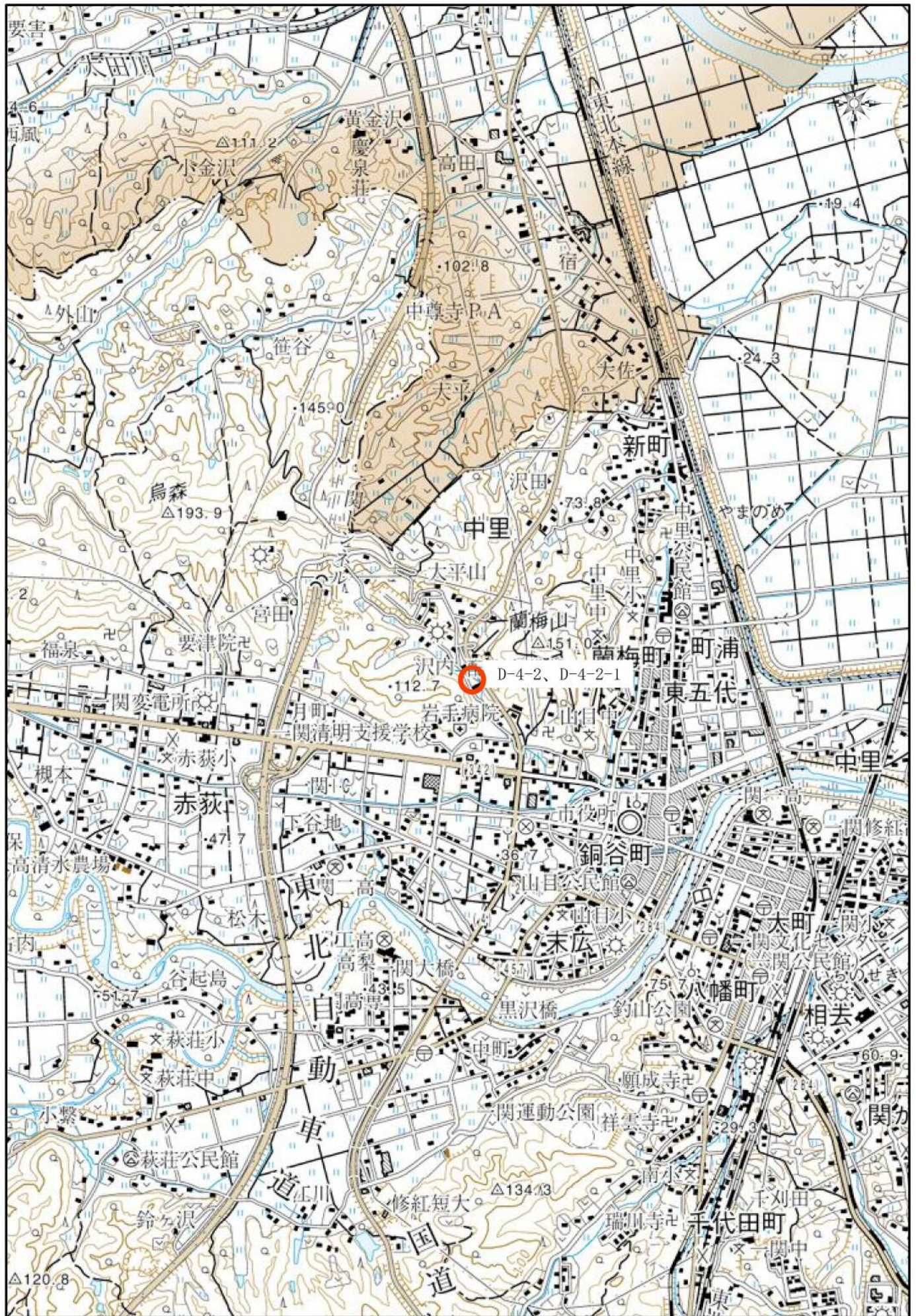
M型平面

(参考) M型 (2DK) 間取図

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 ◆D-4-2-1												
事業名 災害公営住宅駐車場整備事業												
事業費 総額 1,992,000 円 (国費: 1,593,000 円) ※工事費												
事業期間 平成 26 年度～平成 28 年度												
事業目的 東日本大震災により住宅を失い、応急仮設住宅等に入居している被災者に需要調査を行い、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給し、併せて入居者用の駐車場を整備する。												
事業地区 一関市 山目字沢内地内 別紙の図面・写真を参照												
事業結果 ○駐車場 (26 台+身障者用 1 台)												
事業の実績に関する評価 ① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価 ○ 令和 2 年 3 月末時点で、整備戸数 27 戸のうち 22 戸が入居済み ○ 東日本大震災により被災された方が入居し、住まいの再建が果たされている。 ○ 駐車場と住宅を一体的に整備することで利用者の利便性の向上につながった。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。公の施設の有効活用の観点から、空き住戸の解消に努めること。 ② コストに関する調査・分析・評価 ○ 建設工事と屋外整備工事を一体的に実施し、施工管理、工程管理等を同一業者が行うことにより、経費の節減が図られた。 ⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。 ③ 事業手法に関する調査・分析・評価												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>想定事業期間</th> <th>実際の事業期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計</td> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>用地取得</td> <td>平成 26 年度</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td>平成 26 年度～平成 27 年度</td> <td>平成 26 年度～平成 28 年度</td> </tr> </tbody> </table>		想定事業期間	実際の事業期間	設計	平成 26 年度	平成 26 年度	用地取得	平成 26 年度	平成 26 年度	工事	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 28 年度
	想定事業期間	実際の事業期間										
設計	平成 26 年度	平成 26 年度										
用地取得	平成 26 年度	平成 26 年度										
工事	平成 26 年度～平成 27 年度	平成 26 年度～平成 28 年度										
○ 災害公営住宅の建設工事について、汚水処理方式の変更により、大幅な設計の修正と工期の延伸が生じたが、工期延長による入居予定時期の延伸については、書面等により入居予定者へ周知しフォローアップを行った。 ⇒ 上記を踏まえ、工期延長についてはやむを得ない理由と考えられることから、事業手法は妥当と判断する。												
事業担当部局 一関市 建設部 都市整備課 (住まい環境係) 電話番号: 0191-21-8541												

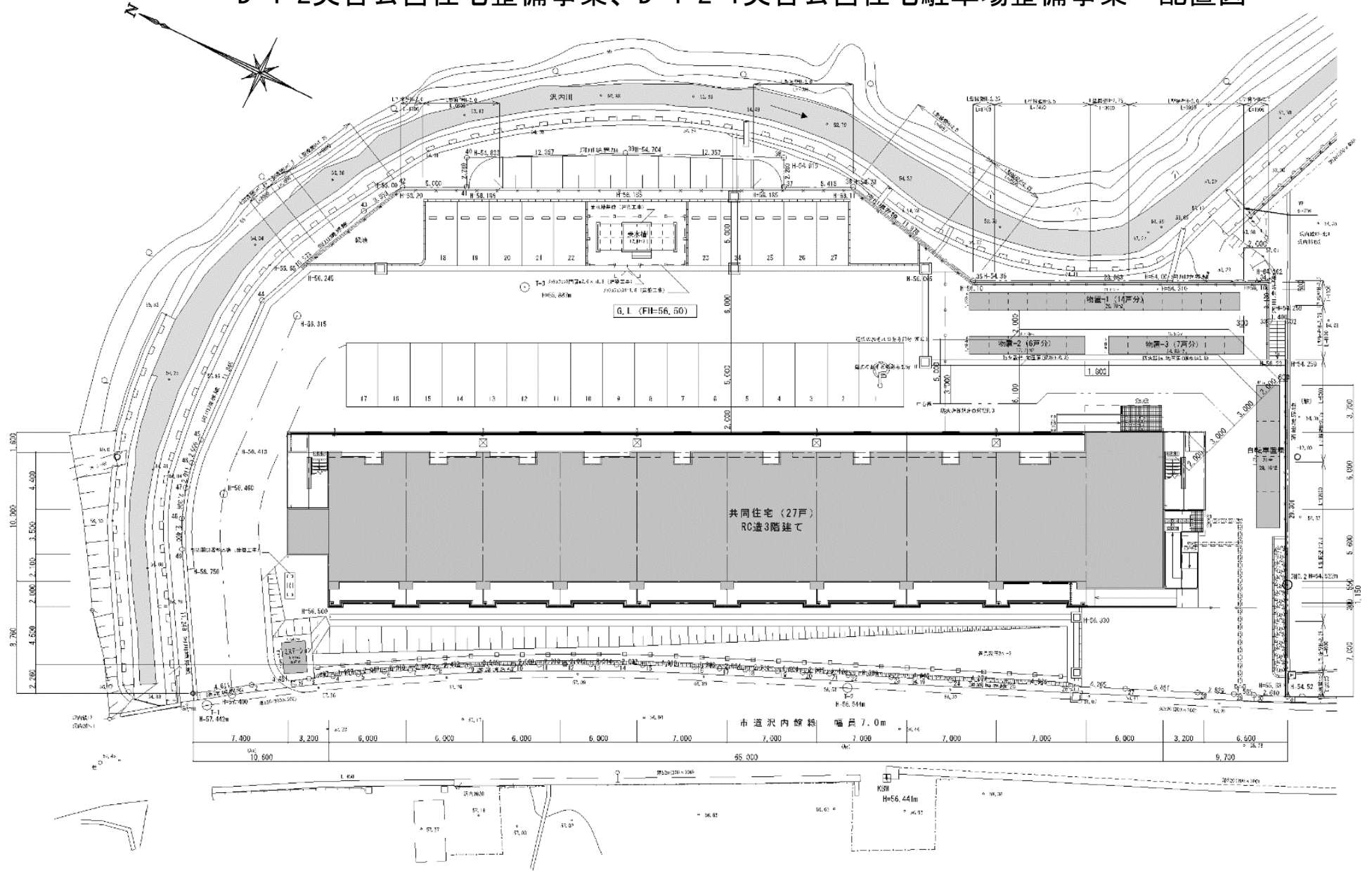
D-4-2 災害公営住宅整備事業、D-4-2-1 災害公営住宅駐車場整備事業 位置図



0 250 500 750 1000 m

1:30000

D-4-2災害公営住宅整備事業、D-4-2-1災害公営住宅駐車場整備事業 配置図



配置図 S=1/200

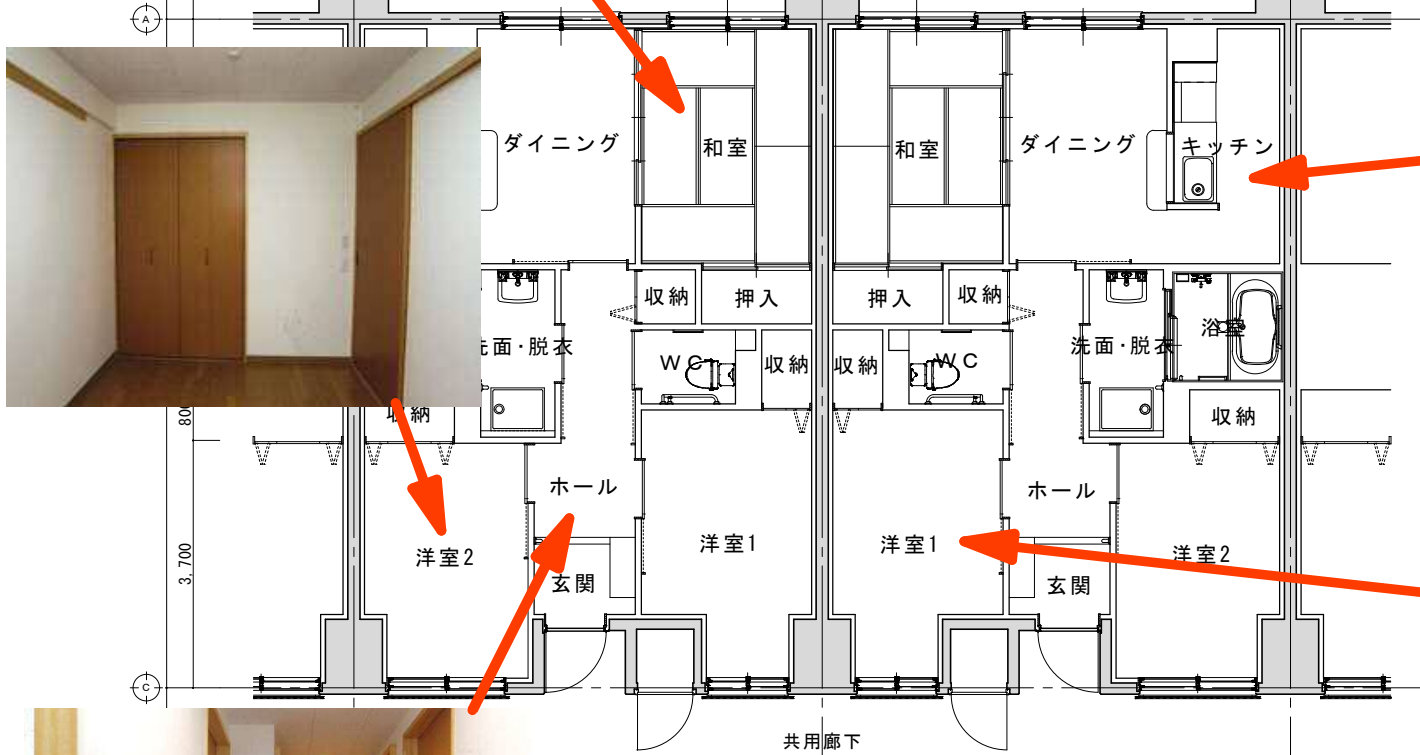
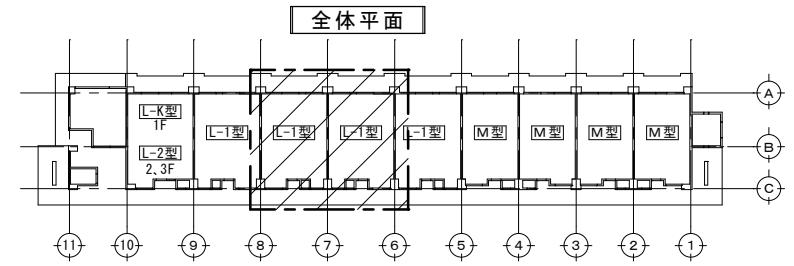
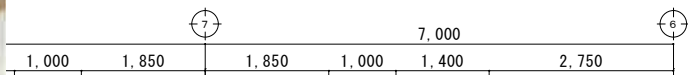
【一関市】 D-4-2、D-4-2-1写真



西側外観

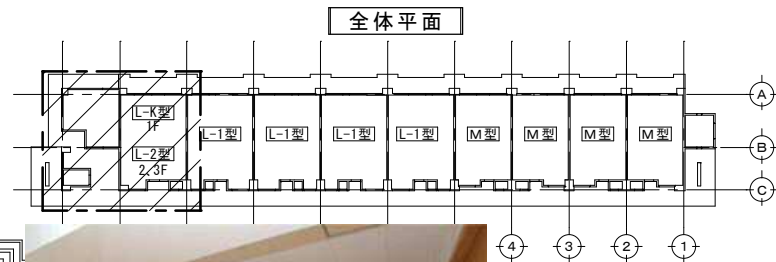
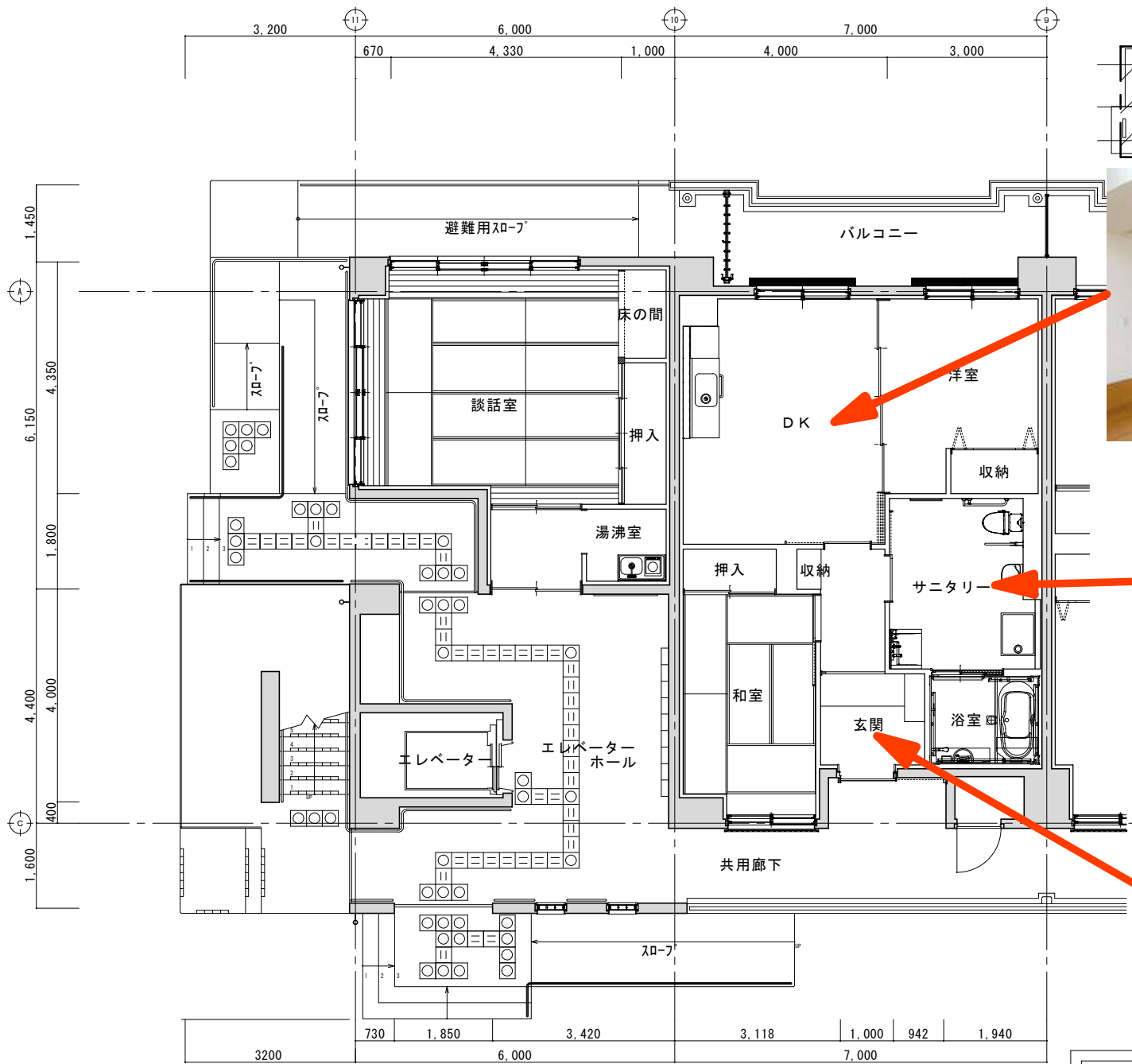


東側外観



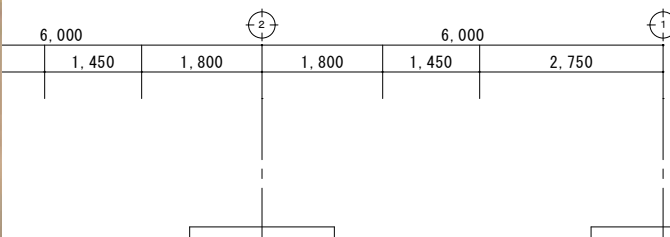
L-1型平面

(参考) L-1型 (3DK) 間取図

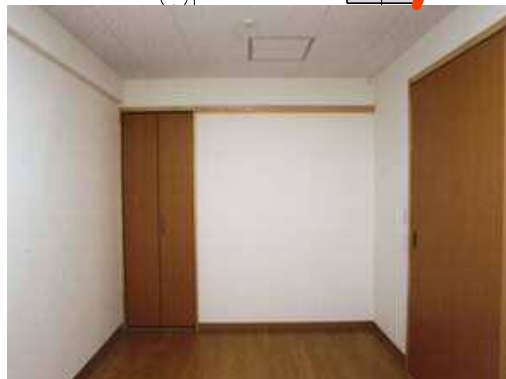
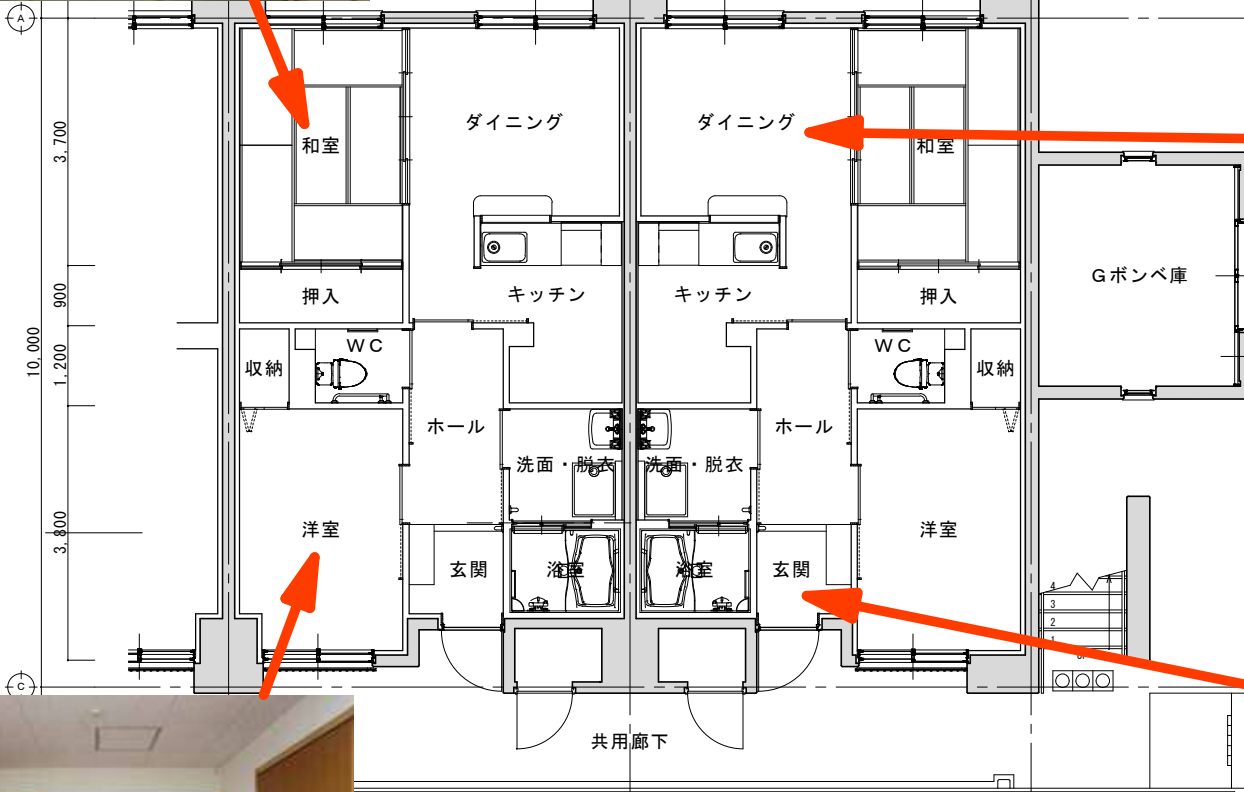
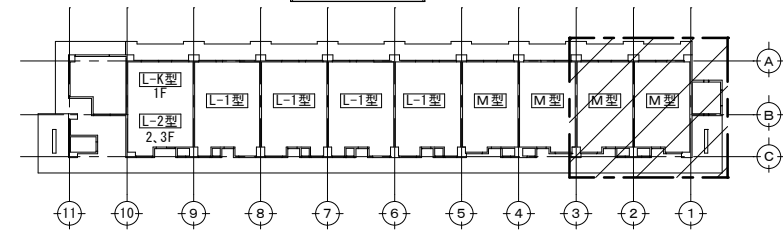


L-K型平面

(参考) L-K型 (2DK) 間取図



全体平面



M型平面

(参考) M型 (2DK) 間取図

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-5-1

事業名：災害公営住宅家賃低廉化事業（一関市）

事業費総額：1.18 億円（国費 1.03 億円）

事業期間：H28 年度～R2 年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた一関市において、被災者向けに整備した災害公営住宅に係る災害公営住宅家賃低廉化事業を実施することにより、当該災害公営住宅の入居者の居住の安定確保を図ることを目的とする。

事業結果

平成 28 年度に完成した沢内団地で事業を開始し、令和 2 年度まで 5 年間にわたり、近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 7/8 である総額 117,960 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者延べ 109 世帯の居住の安定に寄与した。

年度	近傍同種家賃	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
28	119.4 千円	16,994 千円	21 世帯	沢内団地
29	118.4 千円	21,798 千円	22 世帯	沢内団地
30	117.6 千円	21,306 千円	22 世帯	沢内団地
1	118.7 千円	21,458 千円	22 世帯	沢内団地
2	118.8 千円	21,657 千円	22 世帯	沢内団地
合計	—	103,213 千円	延べ 109 世帯	沢内団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った被災者延べ 109 世帯の居住の安定化に寄与した。

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において 21 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和 17 年度まで事業継続することで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

なお、本来の家賃とは異なることから、適用期間及び軽減額について、定期的に対象世帯へ周知を行うこと。

②コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入超過者や空室等を除く全ての世帯を対象に、法令に基づく算定手法により算出される近傍同種家賃と入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③事業手法に関する調査・分析・評価

復興需要に伴う近傍同種家賃の高額化による収入超過者の大量退去等、本事業に係る懸念事項はあったが、補助金を災害公営住宅の維持管理に必要な経費等に充てるこ

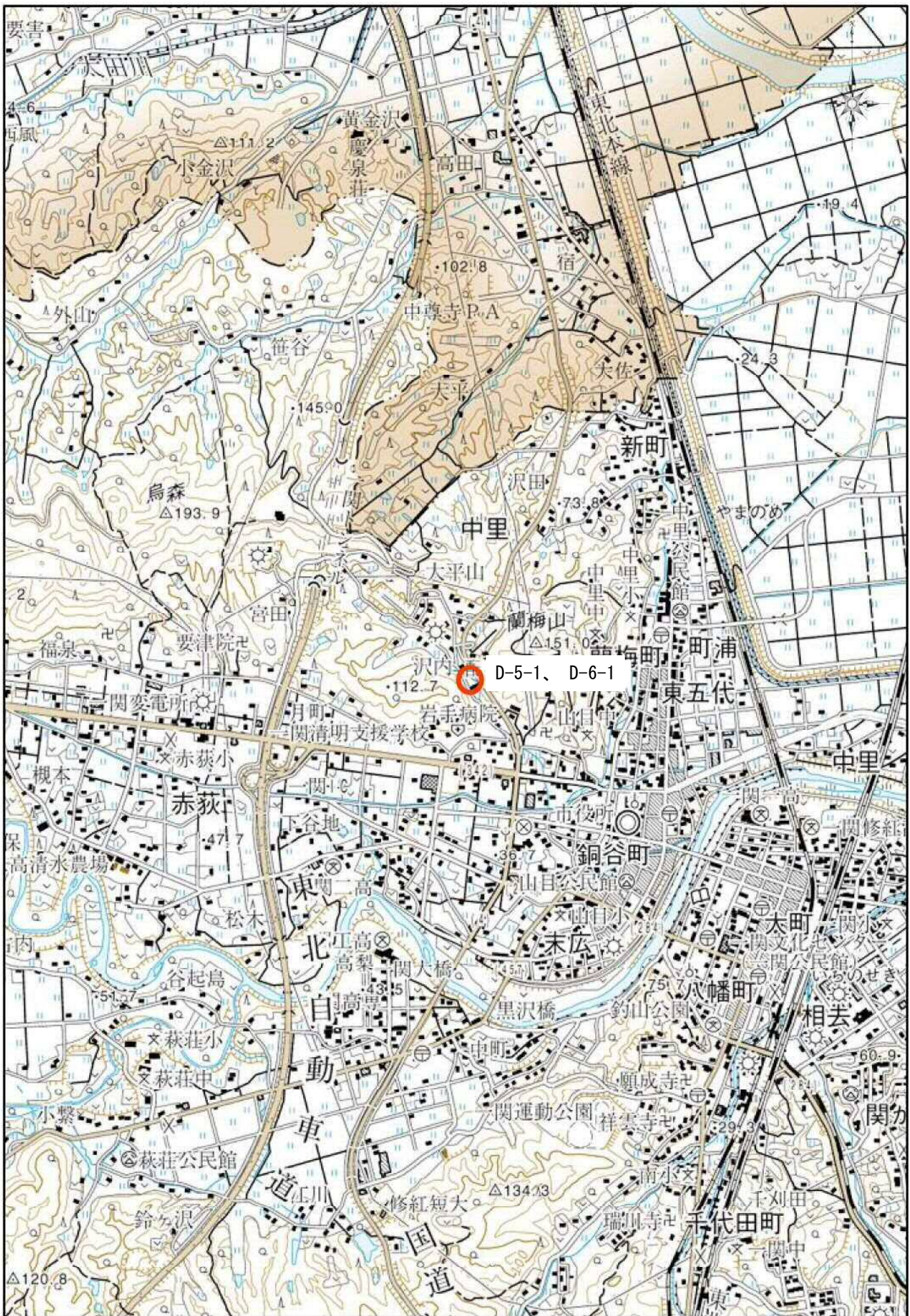
とができるため、減免制度の財源のほか、入居収入要件の緩和、目的外使用を実施する際の財源としても活用することが可能であり、被災者の早期の復興に寄与したことから、事業手法としては適切であった。

⇒ 上記を踏まえ、本事業の事業手法は妥当と判断する。

なお、入居収入要件の緩和にあっては、他の入居希望者と公平性が保てるよう留意すること。

事業担当部局

一関市建設部都市整備課 電話番号：0191-21-8541



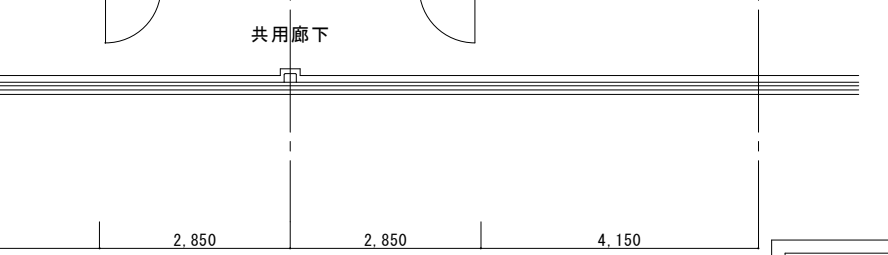
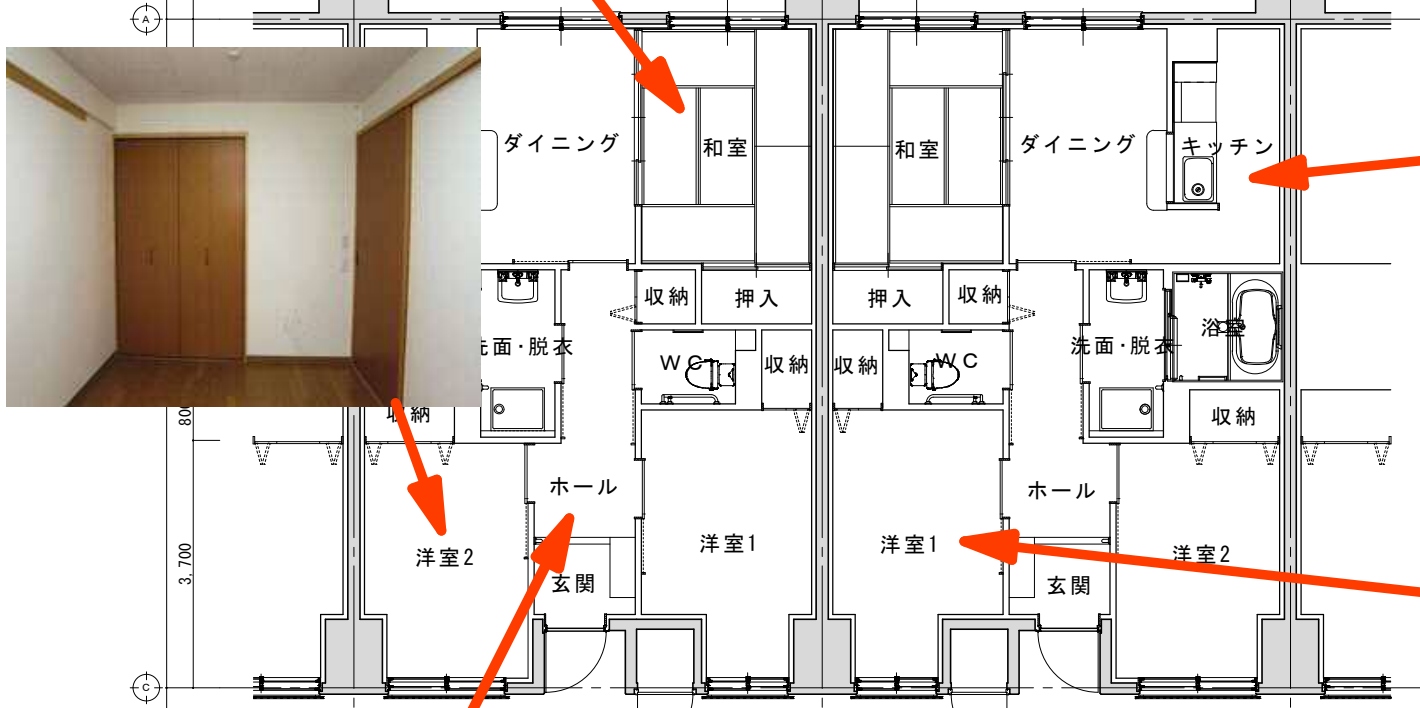
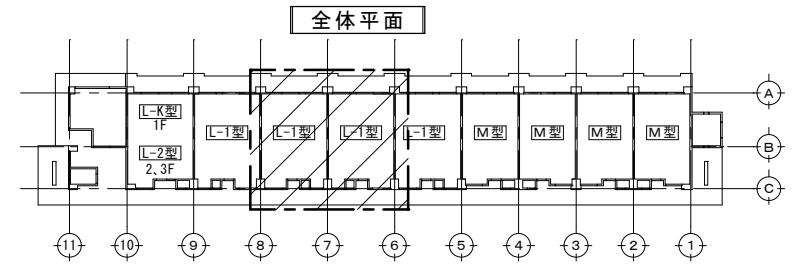
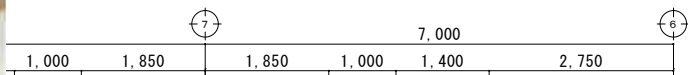
【一関市】 D-5-1、D-6-1 写真



西側外観

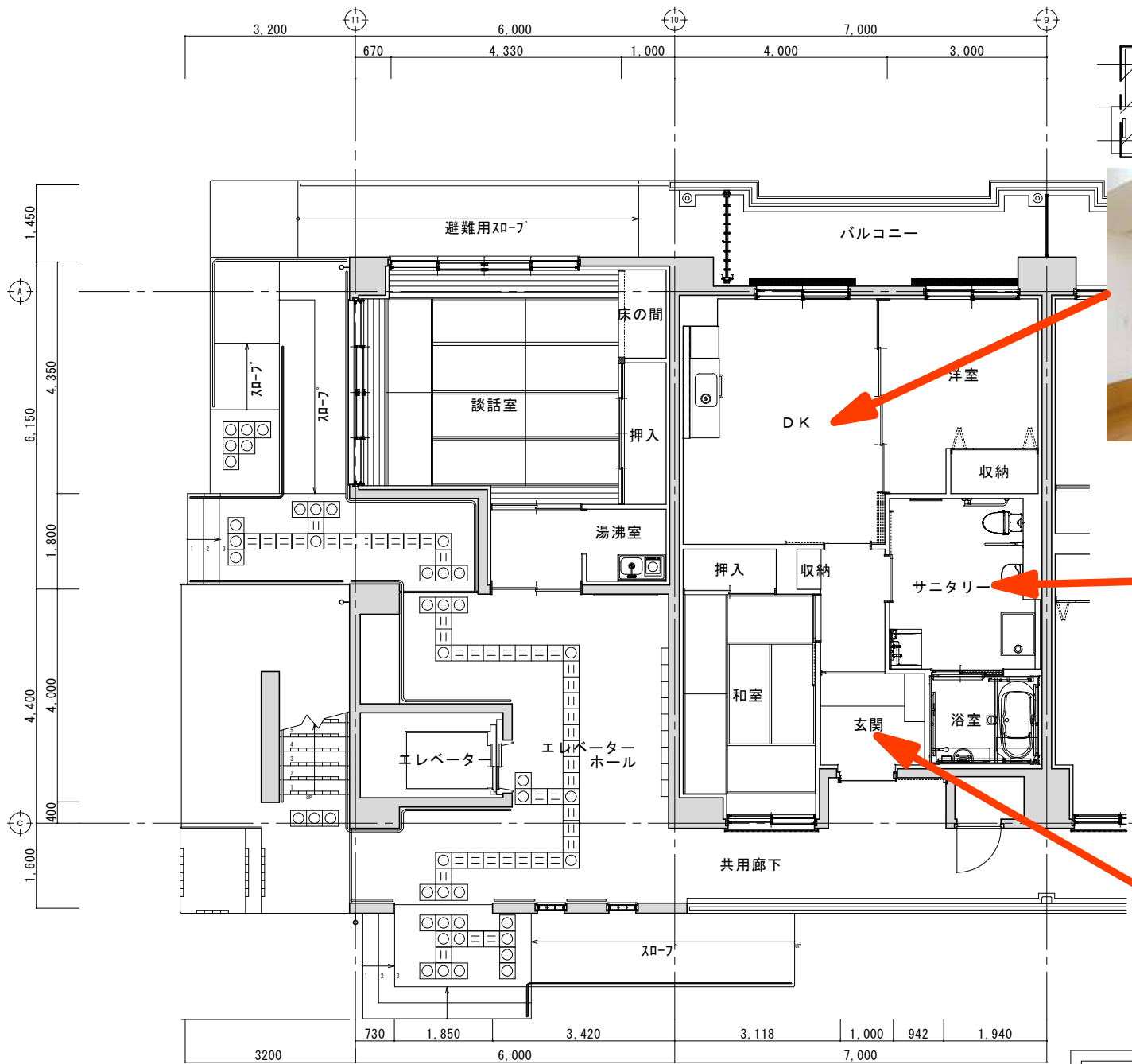


東側外観

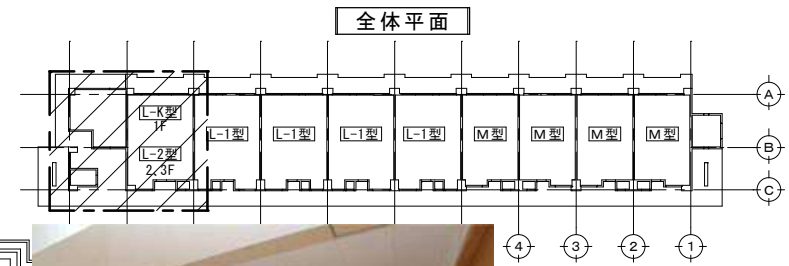


L-1型平面

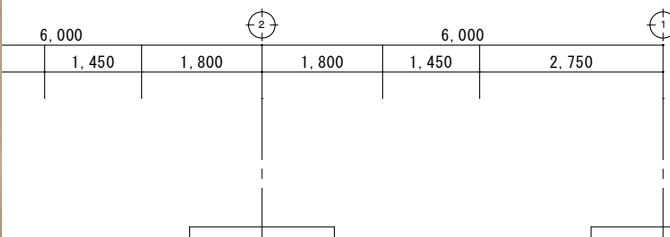
(参考) L-1型 (3DK) 間取図



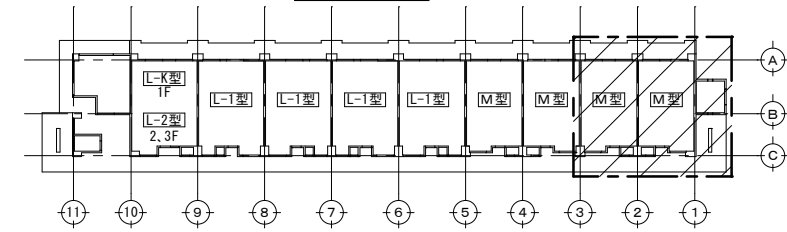
L-K型平面



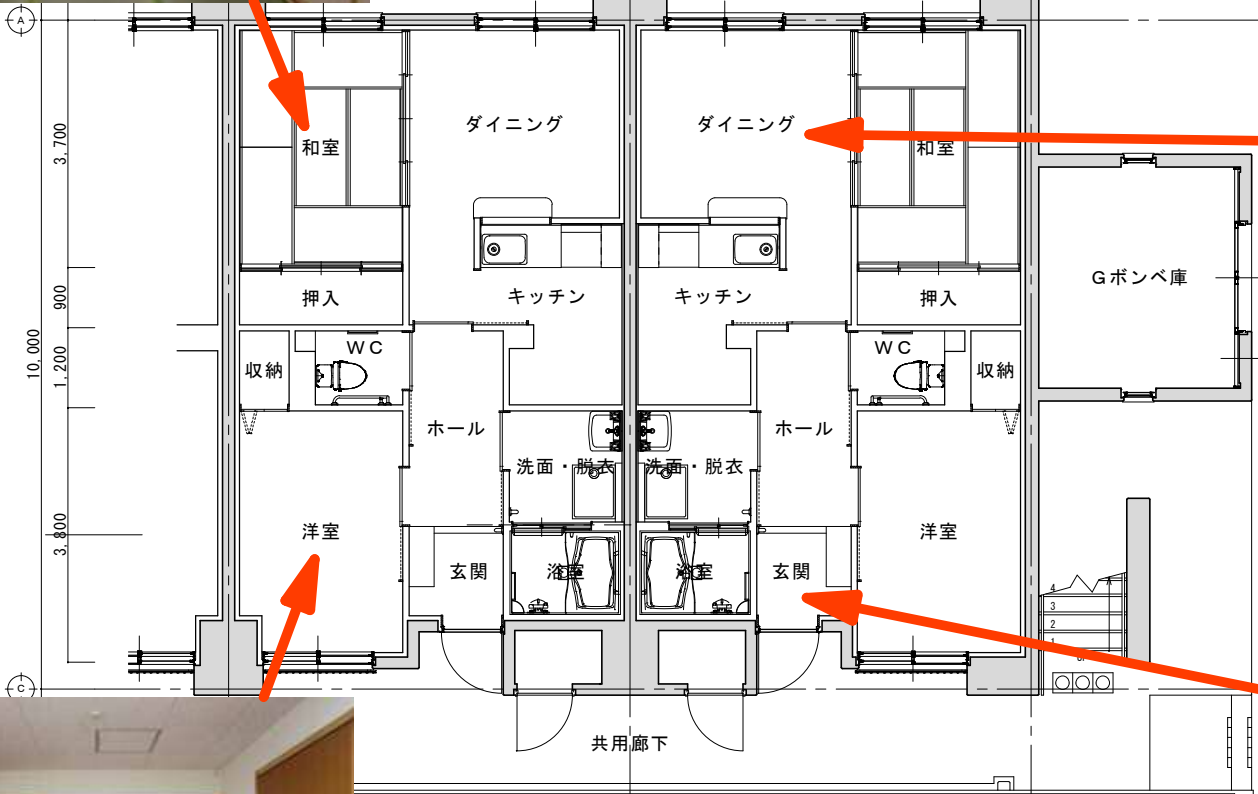
(参考) L-K型 (2DK) 間取図



全体平面



バルコニー



M型平面

(参考) M型 (2DK) 間取図



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号：D-6-1

事業名：東日本大震災特別家賃低減事業（一関市）

事業費総額：0.12 億円（国費 0.09 億円）

事業期間：H28 年度～R2 年度

事業目的

東日本大震災により甚大な被害を受けた一関市において、応急仮設住宅等に居住する低所得（月 8 万円以下）の被災者が、円滑に恒久住宅に移行し、速やかに生活再建ができるよう、東日本大震災特別家賃低減事業を実施することにより、災害公営住宅の家賃を、一定期間、入居者が無理なく負担しうる水準まで低廉化することを目的とする。

事業結果

平成 28 年度に完成した沢内団地で事業を開始し、令和 2 年度まで 5 年間にわたり、家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とし、その 3/4 である総額 11,547 千円の事業を実施し、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、災害公営住宅入居者述べ 78 世帯の居住の安定に寄与した。

年度	家賃算定基礎額	国費額	対象世帯数	管理開始団地名
28	10.6～91.1 千円	1,500 千円	16 世帯	沢内団地
29	10.6～91.1 千円	2,080 千円	18 世帯	沢内団地
30	10.6～91.1 千円	1,552 千円	14 世帯	沢内団地
1	10.6～91.1 千円	1,836 千円	15 世帯	沢内団地
2	10.6～91.1 千円	1,690 千円	15 世帯	沢内団地
合計	—	8,658 千円	延べ 78 世帯	沢内団地

事業の実績に関する評価

本事業を実施することにより、事業主体の財政負担の軽減を図るとともに、東日本大震災により財産を失った低所得の被災者延べ 78 世帯の家賃を 10 年かけて段階的に本来家賃とすることが可能となり、被災者の居住の安定化に寄与した。

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

令和 3 年 3 月時点において 14 世帯の被災者の居住の安定化に寄与しており、今後も最大令和 7 年度まで事業継続することで、引き続き被災者の居住の安定化への寄与が見込まれることから、本事業は有効に活用されている。

⇒ 上記を踏まえ、本事業は事業目的に即した効果を発揮していると判断する。

なお、本来家賃とは異なることから、適用期間及び軽減額について、定期的に対象世帯への周知を行うこと。

②コストに関する調査・分析・評価

当事業については、通常の公営住宅家賃対策補助金の考え方と同様、各年度の 10 月 1 日を基準日として、収入が月 8 万円以下の世帯を対象に、法令及び要綱に基づく算定手法により算出される家賃算定基礎額と特定入居者負担基準額の差額を補助対象とする事業であったことから、適正なコストにより実施できた。

⇒ 上記を踏まえ、本事業に要したコストは妥当と判断する。

③事業手法に関する調査・分析・評価 60

本事業の実施により、被災により収入の完全に途絶えてしまった被災者や、従前、持家に居住していた低額所得者の被災者が災害公営住宅に入居する際の家賃の負担感が緩和され、災害公営住宅による恒久的な生活再建に繋がったことから、事業手法としては適切であった。

⇒ 上記を踏まえ、本事業の事業手法は妥当と判断する。

事業担当部局

一関市建設部都市整備課 電話番号：0191-21-8541

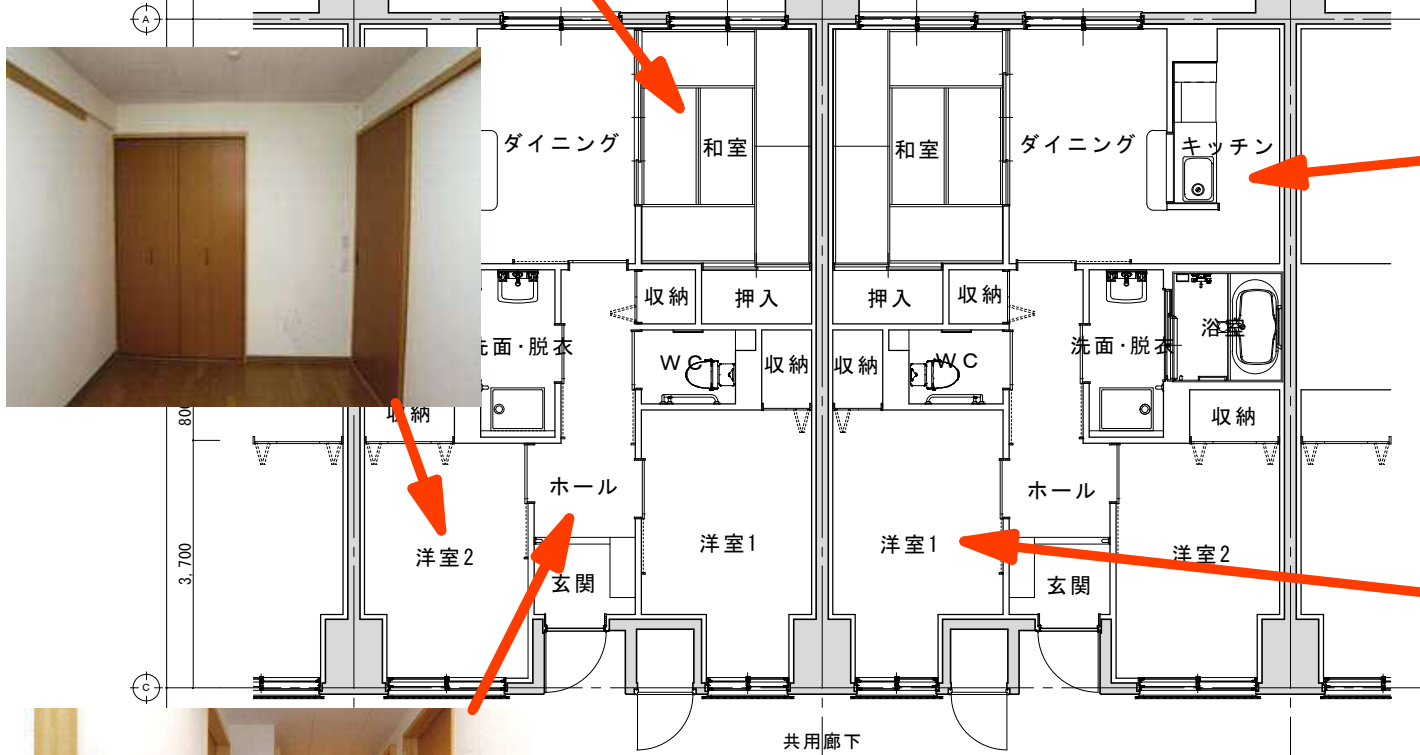
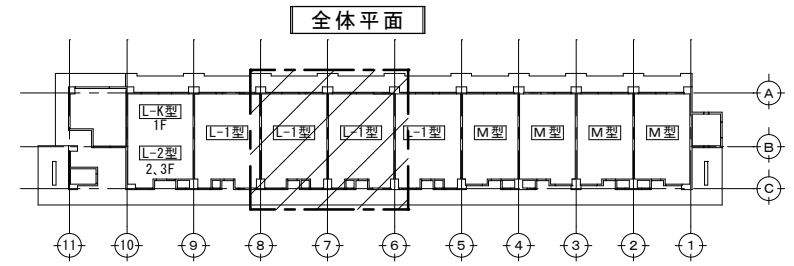
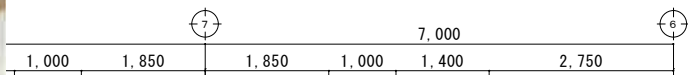
【一関市】 D-5-1、D-6-1 写真



西側外観

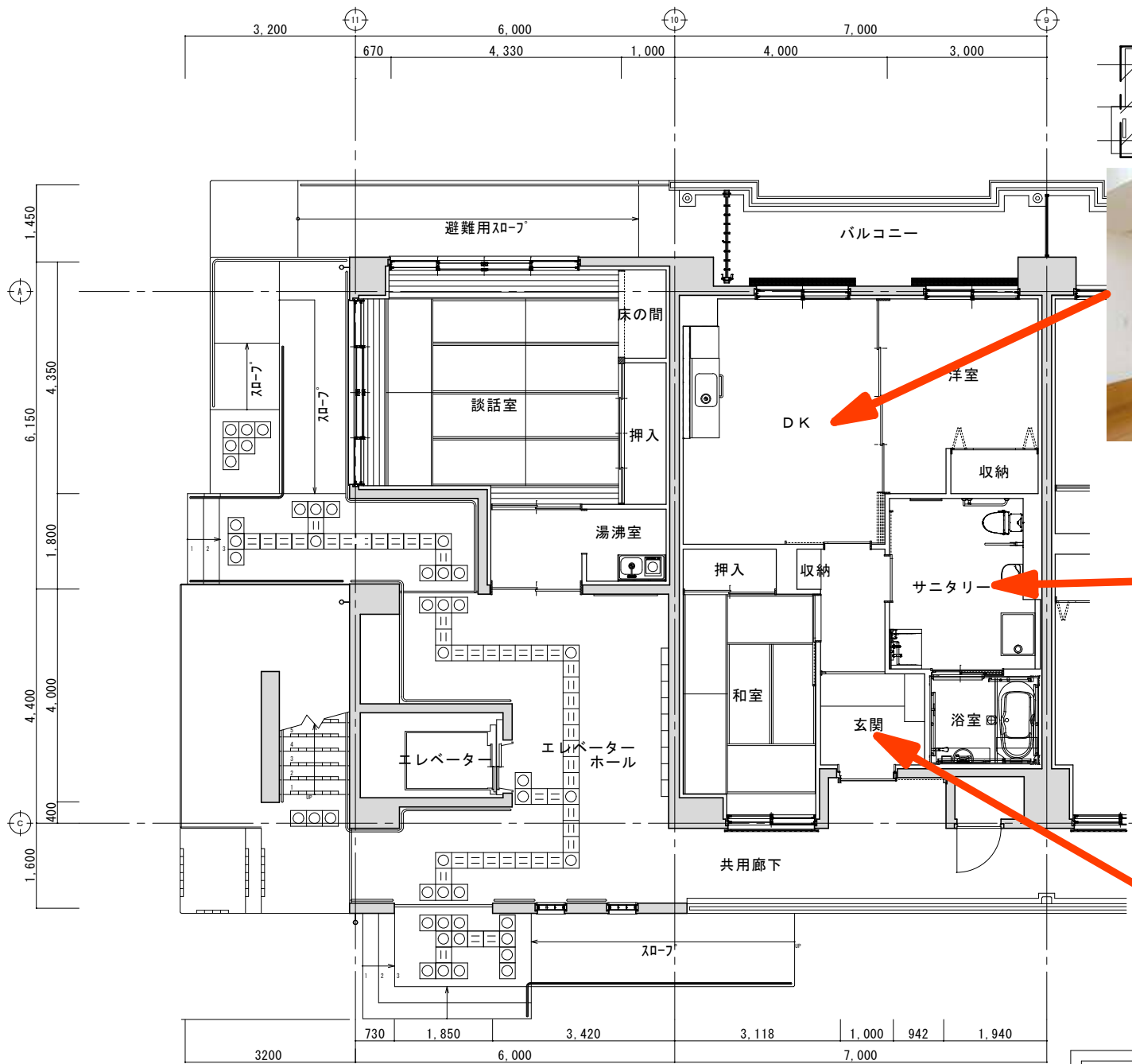


東側外観

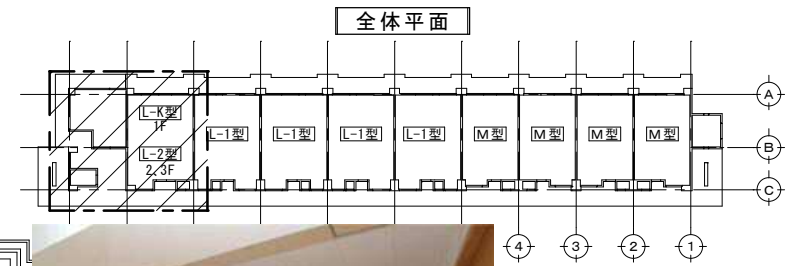


L-1型平面

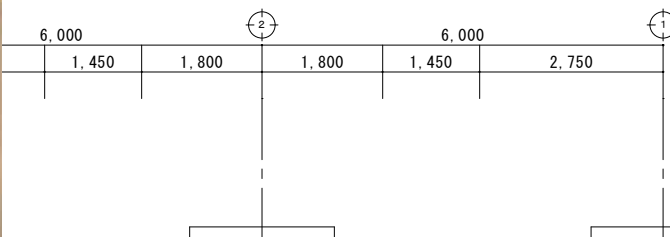
(参考) L-1型 (3DK) 間取図



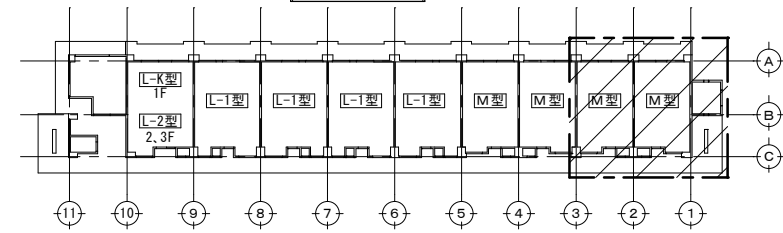
L-K型平面



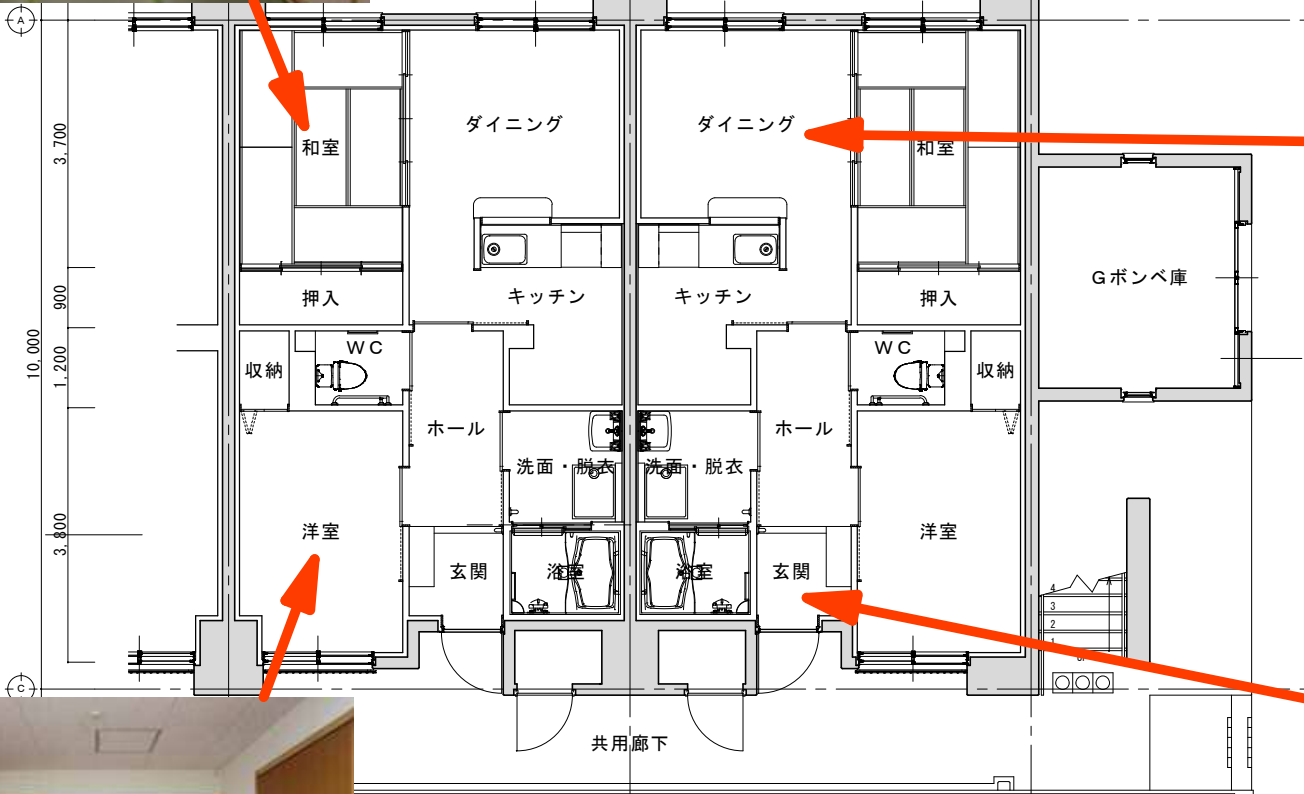
(参考) L-K型 (2DK) 間取図



全体平面



バルコニー



M型平面

(参考) M型 (2DK) 間取図